

アクションプラン編掲載事業について

1 「千葉市国土強靱化地域計画」の構成について

本計画は、「基本計画編」及び「アクションプラン編」の2編で構成し、主な内容は次のとおりとする。

また、アクションプラン編の計画期間は千葉市基本計画の実施計画と整合を図るため、令和5年度から令和7年度の3年間とし、実施計画に合わせて見直すこととする。

基本計画編	・計画の基本的な考え方 ・脆弱性の分析・評価とリスクシナリオへの対応方策 ・対応方策の重点化 等
アクションプラン編	・計画事業と数値目標 等

2 改定のポイントに伴う主なアクションプラン編掲載事業について

(1) 災害発生時の被災者等の健康・避難生活環境を確保する視点を追加

・対応方策

「被災地における物資の確保」、「安全・安心な避難所の運営」、「多様な避難体系に応じた支援の強化」を追加

・アクションプラン編

「避難備蓄食料の充実」、「備蓄倉庫増強」、「避難所における非常用飲料水の確保」、「避難所運営委員会の活動支援」、「地域における自主的な避難施設の登録、避難先の確保」を追加

(2) ICT技術の発展から災害発生時に活用する情報サービスの視点を追加

・対応方策

「行政による情報処理・発信体制の整備」を追加

・アクションプラン編

「SNSを活用した災害情報の収集」、「避難所における通信環境の整備」「災害情報の発信強化」の記載を追加

(3) 従前より強靱な姿で復興するという視点を追加

・対応方策

「復興まちづくり計画の策定」を追加

・アクションプラン編

「地籍調査の推進」「道路管理システムの高度化」「市街地復興の事前準備の推進」を追加

- (4) 太陽光発電設備や蓄電池の整備、通信環境の整備等について、記載を充実
- ・ 対応方策
「自立分散型エネルギーシステムの導入」、「防災拠点施設における非常用電源の確保」、「病院施設における非常用電源の確保」を追加
 - ・ アクションプラン編
「EV マッチングネットワークの構築」、「再生可能エネルギー等設備設置費助成（太陽光発電設備）（太陽熱給湯システム）（家庭用燃料電池（エネファーム））（定置用蓄電池）（V2H）」、「電気自動車等購入費助成」、「避難所における非常用電源の確保」を追加
- (5) 土砂災害対策の強化に関する取組について記載を充実
- ・ 対応方策
現行の計画に記載のある「土砂災害の発生予防」に記載を追加
 - ・ アクションプラン編
「がけ地に近接する危険住宅の移転」、「危険盛土による災害防止」、「急傾斜地状況把握」「土砂災害警戒区域等周知・啓発」を追加
- (6) 新型コロナウイルス等感染症対策に関する取組を追加
- ・ 対応方策
「避難所での衛生管理」を追加
 - ・ アクションプラン編
「避難所での感染症予防と感染拡大防止」を追加
- (7) 「防災教育・学習の充実」を追加
- ・ 対応方策
「防災教育・学習の充実」を追加
 - ・ アクションプラン編
「防災教育・学習の充実」を追加

3 重点リスクシナリオに係るアクションプラン編事業数

事前に備えるべき目標		千葉市のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	事業数（再掲含む）
1	直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	79
		1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	72
		1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	12
		1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	20
		1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	21
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	45
		2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	9
		2-3 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱	1
		2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	26
		2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	6
		2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	15
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	1
		3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	5
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・長期停止	10
		4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要者に伝達できない事態	4
		4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	10
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	26
		5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	11
		5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	2
		5-4 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響（基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止）	26
		5-5 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響	0
		5-6 食料等の安定供給の停滞	31
		5-7 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	0
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	11
		6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	8
		6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	5
		6-4 基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	33
		6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	12
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	75
		7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	0
		7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	9
		7-4 防災施設、排水ポンプ等の損壊・機能不全による二次災害の発生	12
		7-5 有害物質の大規模拡散・流出による地域の荒廃	1
		7-6 農地・森林等の被害による地域の荒廃	1
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事	1
		8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	6
		8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	4
		8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	5
		8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復旧・復興が大幅に遅れる事態	5
		8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響	5

※網掛けは重点化プログラムに係るリスクシナリオを示す。